

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

第 13 期

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

国立大学法人 徳島大学

目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	4
■	キャッシュ・フロー計算書	6
■	利益の処分に関する書類（案）	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注記（重要な会計方針）、（表示の変更）、（固定資産の減損）、 （退職給付に係る注記）、（金融商品に関する注記）、 （資産除去債務に係る注記）、（重要な債務負担行為）	9
■	附属明細書	
	（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の 減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去 費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減 損損失の明細	14
	（2） たな卸資産の明細	15
	（3） 無償使用国有財産等の明細	16
	（4） P F I の明細	17
	（5） 有価証券の明細	18
	（6） 出資金の明細	19
	（7） 長期貸付金の明細	20
	（8） 借入金の明細	21
	（9） 国立大学法人等債の明細	22
	（10） 引当金の明細	23
	（11） 資産除去債務の明細	24
	（12） 保証債務の明細	25
	（13） 資本金及び資本剰余金の明細	26
	（14） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	27
	（15） 業務費及び一般管理費の明細	28
	（16） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	32
	（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	33
	（18） 役員及び教職員の給与の明細	34
	（19） 開示すべきセグメント情報	35
	（20） 寄附金の明細	36
	（21） 受託研究の明細	37
	（22） 共同研究の明細	38
	（23） 受託事業等の明細	39
	（24） 科学研究費補助金の明細	40
	（25） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
	（26） 関連公益法人の概要等	42

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	44,843,400,000	
減損損失累計額	34,100,000	44,809,300,000
建物	35,659,561,860	
減価償却累計額	9,512,762,953	
減損損失累計額	81,255,858	26,065,543,049
建物附属設備	26,056,268,363	
減価償却累計額	16,001,628,942	
減損損失累計額	28,216,761	10,026,422,660
構築物	4,786,428,469	
減価償却累計額	2,735,198,626	2,051,229,843
機械及び装置	13,288,676	
減価償却累計額	7,569,416	5,719,260
工具、器具及び備品	32,546,286,606	
減価償却累計額	24,525,273,112	8,021,013,494
図書		2,643,221,377
美術品・収蔵品		49,474,924
船舶	16,102,376	
減価償却累計額	13,212,325	2,890,051
車両運搬具	56,460,327	
減価償却累計額	44,630,827	11,829,500
建設仮勘定		50,409,431
有形固定資産合計		93,737,053,589
2 無形固定資産		
特許権		33,003,723
ソフトウェア		92,683,710
水道施設利用権		6,193,800
電話加入権		1,456,000
特許権仮勘定		38,046,385
無形固定資産合計		171,383,618
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,349,453,573
破産更生債権等	13,270,684	
徴収不能引当金	13,270,684	0
投資その他の資産合計		3,349,453,573
固定資産合計		97,257,890,780
II 流動資産		
現金及び預金		7,406,191,794
未収学生納付金収入		44,519,700
未収附属病院収入	4,580,018,132	
徴収不能引当金	6,997,464	4,573,020,668
未収金		466,762,985
有価証券		2,000,000,000
たな卸資産		6,362,934
医薬品及び診療材料		559,133,507
前渡金		541,590
未収収益		3,302,809
立替金		1,994,314
その他流動資産		66,000
流動資産合計		15,061,896,301
資産合計		112,319,787,081

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,865,557,007	
資産見返補助金等	1,003,301,842	
資産見返寄附金	3,508,454,961	
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,470,000	
建設仮勘定見返施設費	22,803,307	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	19,703,871	
特許権仮勘定見返寄附金	10,360,466	
資産見返物品受贈額	<u>2,197,217,871</u>	10,634,869,325

長期寄附金債務		205,218,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		5,990,262,432
長期借入金		14,020,656,000
退職給付引当金		240,563,732
資産除去債務		71,414,449
長期未払金		<u>1,752,913,313</u>

固定負債合計

32,915,897,251

II 流動負債

運営費交付金債務	368,986,139	
寄附金債務	6,303,336,456	
前受受託研究費	143,094,709	
前受共同研究費	231,232,887	
前受受託事業費等	9,984,688	
前受金	87,626,645	
預り科学研究費補助金等	145,153,059	
預り金	212,763,026	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,149,693,656	
一年以内返済予定長期借入金	609,066,000	
未払金	5,439,583,913	
未払費用	3,579,974	
未払消費税	56,517,400	
賞与引当金	147,579,446	
その他引当金	7,216,560	

流動負債合計

14,915,414,558

負債合計

47,831,311,809

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>46,734,873,432</u>	
資本金合計		<u>46,734,873,432</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	23,798,380,316	
損益外減価償却累計額(一)	-15,780,297,315	
損益外減損損失累計額(一)	-42,311,300	
損益外利息費用累計額(一)	-9,991,090	
民間出えん金	<u>1,041,094,212</u>	

資本剰余金合計

9,006,874,823

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	8,656,617,583	
当期未処分利益	<u>109,823,641</u>	

(うち当期総利益 109,823,641)

利益剰余金合計

8,766,441,224

IV その他有価証券評価差額金

-19,714,207

純資産合計

64,488,475,272

負債純資産合計

112,319,787,081

注記 1. 本学が有している土地、建物の一部(26,720,945,433円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(14,629,722,000円)の担保に供しております。

2. 期末における債務保証の総額は7,139,956,088円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の当期末見積額は11,147,481,512円であります。

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は861,830,883円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	27,212,851,340円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	20,057,212,664円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	7,155,638,676円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,140,736,076円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	26,886,032円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	653,276,272円
	<hr/>
	8,976,537,056円

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,770,513,896	
研究経費		2,385,887,224	
診療経費			
材料費	8,304,870,895		
委託費	1,649,120,682		
設備関係費	3,707,682,180		
研修費	2,335,450		
経費	<u>1,375,605,278</u>	15,039,614,485	
教育研究支援経費		270,518,166	
受託研究費		1,082,725,383	
共同研究費		388,643,055	
受託事業費		263,647,942	
役員人件費		128,968,907	
教員人件費			
常勤教員給与	8,887,378,095		
非常勤教員給与	<u>2,421,457,577</u>	11,308,835,672	
職員人件費			
常勤職員給与	6,407,771,540		
非常勤職員給与	<u>4,027,016,869</u>	<u>10,434,788,409</u>	43,074,143,139
一般管理費			1,128,558,782
財務費用			
支払利息		<u>297,933,152</u>	297,933,152
雑損			
為替差損		250,957	
その他雑損		<u>2,635,017</u>	<u>2,885,974</u>
経常費用合計			<u>44,503,521,047</u>
経常収益			
運営費交付金収益			12,282,259,655
授業料収益			3,795,090,823
入学金収益			548,490,000
検定料収益			129,608,000
附属病院収益			22,231,076,382
受託研究収益			1,054,741,437
共同研究収益			386,417,660
受託事業等収益			265,049,464
施設費収益			102,341,182
補助金等収益			516,469,886
寄附金収益			1,385,290,739
資産見返運営費交付金等戻入			638,368,637
資産見返補助金等戻入			358,745,187
資産見返寄附金戻入			465,528,269
資産見返物品受贈額戻入			82,596,141
財務収益			
受取利息		432,382	
有価証券利息		<u>595,215</u>	1,027,597

雑益			
財産貸付料収入	138,801,420		
講習料収入	21,064,900		
著作権料・特許料収入	122,139,836		
手数料収入	11,511,528		
物品等売払収入	9,293,208		
研究関連収入	312,748,284		
その他雑益	59,847,595	675,406,771	
経常収益合計			44,918,507,830
経常利益			414,986,783
臨時損失			
固定資産除却損		350,948,426	
減損損失		91,466,123	
その他臨時損失		72,716,966	515,131,515
臨時利益			
償却債権取立益		41,620	
保険金収入		28,209,691	28,251,311
当期純損失			71,893,421
前中期目標期間繰越積立金取崩額			181,717,062
当期総利益			109,823,641

注記 1. 臨時損失のうち、その他臨時損失72,716,966円は、法人化時の承継図書のうち、以下に該当するものについて損失処理したものであります。

- ① 遡及入力計画の実行時点で図書の定義に該当しないと判断したもの。
- ② 遡及入力計画の完了により、当該図書が存在しないと判断したもの。

2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,685,344,481円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,366,141,892円
当期総利益に与える影響額(差引き)	319,202,589円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	641,562円
---	----------

319,844,151円

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-16,347,875,976
人件費支出	-21,950,857,443
その他の業務支出	-938,683,276
運営費交付金収入	12,671,582,000
授業料収入	3,543,381,370
入学金収入	532,134,000
検定料収入	132,170,000
附属病院収入	22,283,915,086
受託研究収入	985,180,620
共同研究収入	360,259,859
受託事業等収入	257,314,494
補助金等収入	749,649,392
寄附金収入	1,490,316,675
その他業務収入	858,597,172
預り金の増減	6,660,426
預り科学研究費補助金の増減	44,659,672
小計	4,678,404,071
国庫納付金の支払額	-35,093,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,643,310,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-14,100,000,000
有価証券の償還による収入	15,100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,584,576,859
有形固定資産の撤去による支出	-94,456,800
定期預金の預入による支出	-4,500,000,000
定期預金の払戻による収入	4,800,000,000
預託金(預け金)の預入による支出	-3,600,000,000
預託金(預け金)の返還による収入	3,600,000,000
施設費による収入	226,535,000
小計	-2,152,498,659
利息の受取額	1,362,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,151,135,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	646,114,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-1,175,880,481
長期借入金の返済による支出	-509,464,000
リース債務の返済による支出	-923,726,824
小計	-1,962,957,305
利息の支払額	-295,635,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,258,592,960
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	233,581,618
VI 資金期首残高	5,630,110,176
VII 資金期末残高	5,863,691,794

注記

I. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	5,863,691,794円
(現金 8,163,859円、普通預金5,855,527,935円)	
定期預金	1,542,500,000円
現金及び預金	7,406,191,794円

II. 重要な非資金取引

1. ファイナンス・リースによる資産の取得	524,050,943円
2. 寄附受けによる資産の取得	213,887,468円

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		109,823,641
	当期総利益	109,823,641	
II	利益処分額		109,823,641
	積立金		

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	43,074,143,139	
	一般管理費	1,128,558,782	
	財務費用	297,933,152	
	雑損	2,885,974	
	臨時損失	515,131,515	45,018,652,562
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	-3,795,090,823	
	入学金収益	-548,490,000	
	検定料収益	-129,608,000	
	附属病院収益	-22,231,076,382	
	受託研究収益	-1,054,741,437	
	共同研究収益	-386,417,660	
	受託事業等収益	-265,049,464	
	寄附金収益	-1,385,290,739	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-215,490,573	
	資産見返寄附金戻入	-465,528,269	
	財務収益	-1,027,597	
	雑益	-362,658,487	
	臨時利益	-28,251,311	-30,868,720,742
	業務費用合計		14,149,931,820
II	損益外減価償却相当額		1,237,135,494
III	損益外減損損失相当額		13,557,256
IV	損益外利息費用相当額		1,587,413
V	損益外除売却差額相当額		9,993,690
VI	引当外賞与増加見積額		-51,880
VII	引当外退職給付増加見積額		-67,682,867
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	95,580,415	
	政府出資の機会費用	34,186,187	129,766,602
IX	国立大学法人等業務実施コスト		15,474,237,528

注記

1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に算定しております。
2. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値により計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、機能強化経費の一部については業務達成基準を、また、特殊要因経費については費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人徳島大学における運営費交付金等の取扱基準」に基づき役員会の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
建物附属設備	2～18年
構 築 物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 任期を付される職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

(2) 任期を付される職員等以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの 原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(固定資産の減損)

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
通信用	電話加入権	徳島県徳島市	1,456,000円	(注1)

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注1) 正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

2. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
病院診療用	建物	外来中央診療棟(徳島県徳島市)	81,255,887円
病院診療用	建物附属設備	外来中央診療棟(徳島県徳島市)	28,216,871円

(2) 減損の認識に至った経緯

新外来診療棟開院に伴い、外来中央診療棟について不使用の決定を行いました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

場所	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
外来中央診療棟(徳島県徳島市)	建物	67,554,866円	13,700,992円
外来中央診療棟(徳島県徳島市)	建物附属設備	23,911,257円	4,305,504円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

新外来診療棟開院に伴い、外来中央診療棟外の取り壊しが予定されているため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)を算定しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	200,506,059円
退職給付費用(退職給付引当金繰入)	64,263,628円
退職給付の支払額	△20,717,126円
その他	△3,488,829円
期末における退職給付引当金	<u>240,563,732円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用(退職給付引当金繰入)	64,263,628円
---------------------------	-------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金、国債及び地方債を保有しております。また、寄附により株式を取得しておりますが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはありません。

未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は大学病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※ 1)	時価(※ 1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	4,500,717,214 78,200,097	4,567,300,000 78,200,097	66,582,786 -
(2) 破産更生債権等 徴収不能引当金	13,270,684 △ 13,270,684 -	- -	- -
(3) 現金及び預金	7,406,191,794	7,406,191,794	-
(4) 未収附属病院収入	4,573,020,668	4,573,020,668	-
(5) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(7,139,956,088)	(7,507,487,151)	367,531,063
(6) 長期借入金	(14,629,722,000)	(15,195,125,625)	565,403,625
(7) リース債務(※ 2)	(2,632,353,227)	(2,622,740,397)	△ 9,612,830
(8) 未払金	(4,560,143,999)	(4,560,143,999)	-

(※ 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※ 2) 貸借対照表上、一年超のリース債務は「長期未払金」に、一年以内のリース債務は「未払金」に含まれております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 現金及び預金、並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6)長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 非上場株式(貸借対照表計上額 770,536,262 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務に係る注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

アスベスト関連法令に基づき、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法人化に伴う当該固定資産の承継時から 298 月と見積り、割引率は、2.25 % を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当会計年度における総額の増減
前事業年度末残高	69,827,036 円
時の経過による調整額	1,587,413 円
当事業年度末残高	71,414,449 円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

本学は、放射性同位元素等に関連する法律等に基づき、放射性同位元素等によって固定資産が汚染された場合には、廃棄時に法令上の除去義務を有しておりますが、廃棄までの期間が明確でなく、また、将来の汚染の程度も現時点では不明であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約内容	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
徳島大学(歯)歯学部校舎改修Ⅰ工事	(株)国際	289,440,000	—	289,440,000
徳島大学(病院)基幹整備(給水設備等)工事	(株)吉崎設備工業	111,240,000	—	111,240,000
徳島大学(病院)旧外来診療棟とりこわしその他工事	(株)大林組四国支店	373,860,000	505,762,640	879,622,640
計		774,540,000	505,762,640	1,280,302,640

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
						当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	17,729,170,088	13,258,223	11,824,532	17,730,603,779	6,022,991,789	423,413,271	6,439,974	-	6,439,974	11,701,172,016	
	建物附属設備	10,753,490,670	59,812,437	1,065,805	10,812,237,302	7,299,220,651	552,291,622	1,771,326	-	1,771,326	3,511,245,325	
	構築物	1,610,162,365	77,297,080	7,599,091	1,679,860,354	1,192,585,826	59,951,172	-	-	-	487,274,528	
	機械及び装置	3,133,144	-	-	3,133,144	729,624	430,214	-	-	-	2,403,520	
	工具、器具及び備品	2,305,976,185	-	37,818,281	2,268,157,904	1,831,127,749	200,848,098	-	-	-	437,030,155	
	船 舶	6,900,001	-	-	6,900,001	6,514,451	201,117	-	-	-	385,550	
	計	32,408,832,453	150,367,740	58,307,709	32,500,892,484	16,353,170,090	1,237,135,494	8,211,300	-	8,211,300	16,139,511,094	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	18,124,006,916	47,932,558	242,981,393	17,928,958,081	3,489,771,164	464,183,612	74,815,884	67,554,866	7,261,018	14,364,371,033	
	建物附属設備	15,342,164,672	62,997,545	161,131,156	15,244,031,061	8,702,408,291	893,813,892	26,445,435	23,911,257	2,534,178	6,515,177,335	
	構築物	3,092,303,212	14,903,724	638,821	3,106,568,115	1,542,612,800	167,675,024	-	-	-	1,563,955,315	
	機械及び装置	10,155,532	-	-	10,155,532	6,839,792	786,629	-	-	-	3,315,740	
	工具、器具及び備品	29,896,095,262	1,822,285,384	1,440,251,944	30,278,128,702	22,694,145,363	2,817,033,361	-	-	-	7,583,983,339	
	図 書	2,701,444,253	22,737,863	80,960,739	2,643,221,377	-	-	-	-	-	2,643,221,377	
	船 舶	9,202,375	-	-	9,202,375	6,697,874	733,023	-	-	-	2,504,501	
	車両運搬具	58,312,230	-	1,851,903	56,460,327	44,630,827	4,499,506	-	-	-	11,829,500	
	計	69,233,684,452	1,970,857,074	1,927,815,956	69,276,725,570	36,487,106,111	4,348,725,047	101,261,319	91,466,123	9,795,196	32,688,358,140	
非償却資産	土 地	44,843,400,000	-	-	44,843,400,000	-	-	34,100,000	-	-	44,809,300,000	
	美術品・收藏品	49,474,924	-	-	49,474,924	-	-	-	-	-	49,474,924	
	建設仮勘定	65,381,760	41,513,831	56,486,160	50,409,431	-	-	-	-	-	50,409,431	
	計	44,958,256,684	41,513,831	56,486,160	44,943,284,355	-	-	34,100,000	-	-	44,909,184,355	
有形固定資産 合 計	土 地	44,843,400,000	-	-	44,843,400,000	-	-	34,100,000	-	-	44,809,300,000	
	建 物	35,855,177,004	61,190,781	254,805,925	35,659,561,860	9,512,762,953	887,596,883	81,255,858	67,554,866	13,700,992	26,065,543,049	
	建物附属設備	26,095,655,342	122,809,982	162,196,961	26,056,268,363	16,001,628,942	1,446,105,514	28,216,761	23,911,257	4,305,504	10,026,422,660	
	構築物	4,702,465,577	92,200,804	8,237,912	4,786,428,469	2,735,198,626	227,626,196	-	-	-	2,051,229,843	
	機械及び装置	13,288,676	-	-	13,288,676	7,569,416	1,216,843	-	-	-	5,719,260	
	工具、器具及び備品	32,202,071,447	1,822,285,384	1,478,070,225	32,546,286,606	24,525,273,112	3,017,881,459	-	-	-	8,021,013,494	
	図 書	2,701,444,253	22,737,863	80,960,739	2,643,221,377	-	-	-	-	-	2,643,221,377	
	美術品・收藏品	49,474,924	-	-	49,474,924	-	-	-	-	-	49,474,924	
	船 舶	16,102,376	-	-	16,102,376	13,212,325	934,140	-	-	-	2,890,051	
	車両運搬具	58,312,230	-	1,851,903	56,460,327	44,630,827	4,499,506	-	-	-	11,829,500	
	建設仮勘定	65,381,760	41,513,831	56,486,160	50,409,431	-	-	-	-	-	50,409,431	
	計	146,600,773,589	2,162,738,645	2,042,609,825	146,720,902,409	52,840,276,201	5,585,860,541	143,572,619	91,466,123	18,006,496	93,737,053,589	
	無形固定資産	特許権	80,245,745	7,529,241	25,991,068	61,783,918	28,780,195	8,065,325	-	-	-	33,003,723
ソフトウェア		233,249,195	8,054,856	-	241,304,051	148,620,341	31,119,448	-	-	-	92,683,710	
水道施設利用権		7,192,800	-	-	7,192,800	999,000	479,520	-	-	-	6,193,800	
電話加入権		1,456,000	-	-	1,456,000	-	-	-	-	-	1,456,000	
特許権仮勘定		33,596,023	19,591,076	15,140,714	38,046,385	-	-	-	-	-	38,046,385	
計	355,739,763	35,175,173	41,131,782	349,783,154	178,399,536	39,664,293	-	-	-	171,383,618		
投資その他の資産	投資有価証券	3,858,050,380	-	508,596,807	3,349,453,573	-	-	-	-	-	3,349,453,573	
	破産更生債権等	14,092,421	1,686,341	2,508,078	13,270,684	-	-	-	-	-	13,270,684	
	徴収不能引当金	-14,092,421	821,737	-	-13,270,684	-	-	-	-	-	-13,270,684	
	計	3,858,050,380	2,508,078	511,104,885	3,349,453,573	-	-	-	-	-	3,349,453,573	

注記 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

資産の種類	内容及び金額	
工具、器具及び備品	教育研究用のもの	761,562,944
	診療用のもの	947,749,969
	教育研究支援用他のもの	112,972,471

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	236,880,377	5,230,890,326	-	5,070,909,581	9,432,298	387,428,824	
診療材料	155,673,836	3,240,559,863	-	3,218,483,087	6,045,929	171,704,683	
貯蔵品	6,748,360	194,796,698	-	195,182,124	-	6,362,934	
計	399,302,573	8,666,246,887	-	8,484,574,792	15,478,227	565,496,441	

- 注記 1. 医薬品の当期減少額その他の欄は、欠損品による減少額を計上しております。
 2. 診療材料の当期減少額その他の欄は、欠損品による減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積(m ²)	構 造	機会費用の金額(円)	摘 要
土 地	教育研究施設敷地	名西郡石井町石井字石井	100,403.87	—	26,779,386	
	係留地	鳴門市北灘町櫛木字東山1	20.00	—	12,000	
	小 計		100,423.87		26,791,386	
建 物	教育研究施設	名西郡石井町石井字石井	8,771.66	鉄骨造 外	25,131,560	
	サテライトオフィス	三好市井川町辻73番地	120.00	鉄筋コンクリート造	904,320	
	小 計		8,891.66		26,035,880	
構築物	教育研究施設	名西郡石井町石井字石井	—	—	969,814	
	小 計		—		969,814	
工具、器具 及び備品	国借受		—	—	41,783,335	
	小 計		—		41,783,335	
合 計			109,315.53		95,580,415	

(4) PFIの明細

PFI事業は行っていないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
貸借対照表 計上額				2,000,000,000			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	第306回利付国債(10年)	1,003,280,000	1,000,000,000	1,000,979,307	—		
	第84回共同発行地方債	499,125,000	500,000,000	499,737,907	—		
	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	計	2,502,405,000	2,500,000,000	2,500,717,214	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	(株)テクノネットワーク四国	9,788,262	—	9,788,262	—	—	
	日亜化学工業(株)	760,748,000	—	760,748,000	—	—	
	オープン型投資信託	97,914,304	78,200,097	78,200,097	—	-19,714,207	
	計	868,450,566	78,200,097	848,736,359	—	-19,714,207	
貸借対照表 計上額				3,349,453,573			

(6) 出資金の明細

出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構長期借入金	(509,464,000) 13,983,608,000			(609,066,000) 14,020,656,000	0.69	平成53年度	
計	(509,464,000) 13,983,608,000	646,114,000	509,464,000	(609,066,000) 14,020,656,000	—	—	

注記 ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(1,175,880,481) 7,139,956,088			(1,149,693,656) 5,990,262,432	1.61	平成39年度	
計	(1,175,880,481) 7,139,956,088	—	1,175,880,481	(1,149,693,656) 5,990,262,432	—	—	

注記 ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	164,659,802	147,579,446	164,659,802	-	147,579,446	
その他引当金	-	7,216,560	-	-	7,216,560	PCB処分費用
合 計	164,659,802	154,796,006	164,659,802	-	154,796,006	

注記 賞与引当金の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,620,008,519	-39,990,387	4,580,018,132	6,112,229	885,235	6,997,464	
破産更生債権等	14,092,421	-821,737	13,270,684	14,092,421	-821,737	13,270,684	
合 計	4,634,100,940	-40,812,124	4,593,288,816	20,204,650	63,498	20,268,148	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	200,506,059	64,263,628	24,205,955	240,563,732	
退職一時金に係る債務	200,506,059	64,263,628	24,205,955	240,563,732	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	200,506,059	64,263,628	24,205,955	240,563,732	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト関連法令に基づく除去費用	69,827,036	1,587,413	-	71,414,449	国立大学法人会計基準第90の特定有り
合 計	69,827,036	1,587,413	-	71,414,449	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	12	8,315,836,569	-	-	1	1,175,880,481	11	7,139,956,088	-

注記 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	46,734,873,432	-	-	46,734,873,432	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	15,092,500,718	(11,847,697) 157,876,671	6,604,633	15,243,772,756	当期増加額は固定資産の取得、 当期減少額は固定資産の除却
	補助金等	4,667,669,000	-	-	4,667,669,000	
	目的積立金	3,817,040,772	-	6,192,461	3,810,848,311	当期減少額は固定資産の除却
	無償譲与	70,221,930	-	-	70,221,930	
	診療債権承継	1,723,835,794	-	-	1,723,835,794	
	損益外除売却差額相当額	-1,672,456,860	-	45,510,615	-1,717,967,475	当期減少額は特定の償却資産の 除却
	計	23,698,811,354	(11,847,697) 157,876,671	58,307,709	23,798,380,316	
	損益外減価償却累計額	14,591,475,840	1,237,135,494	48,314,019	15,780,297,315	当期増加額は特定の償却資産の 減価償却、 当期減少額は特定の償却資産の 除却
	損益外減損損失累計額	34,100,000	8,211,300	-	42,311,300	当期増加額は不使用の決定によ る特定の償却資産の減損
	損益外利息費用累計額	8,403,677	1,587,413	-	9,991,090	当期増加額は特定の償却資産の 減価償却
	民間出えん金	1,041,094,212	-	-	1,041,094,212	
	差 引 計	10,105,926,049	-1,089,057,536	9,993,690	9,006,874,823	

- 注記 1. ()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として計上しております。
2. 損益外減価償却累計額の期末残高欄には、平成20年度に用途変更により特定資産になった減価償却累計額3,328,620円、平成22年度に用途変更により特定資産になった減価償却累計額19,149,264円及び平成27年度に用途変更により特定資産になった減価償却累計額556,638,563円が含まれておりません。
3. 損益外減価償却累計額の期首残高欄には、平成22年度の資産除去債務に関する会計基準の適用初年度に計上した経過年度の減価償却相当額 6,243,672円が含まれております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
準用通則法第44条 第1項積立金	5,378,717,754	3,494,710,511	8,873,428,265	-	当期積立額	76,834,492
					前中期目標期間繰越積立金からの振替額	3,417,876,019
					国庫納付金	35,093,620
					前中期目標期間繰越積立金	8,838,334,645
前中期目標期間繰越 積立金	3,417,876,019	8,838,334,645	3,599,593,081	8,656,617,583	積立金からの振替額	8,838,334,645
					積立金への振替額	3,417,876,019
					当期執行額	181,717,062
計	8,796,593,773	12,333,045,156	12,473,021,346	8,656,617,583		

- 注記 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は5,378,717,754円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益76,834,492円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額3,417,876,019円を加えると、積立金は8,873,428,265円となります。
2. この積立金8,873,428,265円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は8,838,334,645円であり、差し引き35,093,620円については国庫に納付しております。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	-	84,116,851	-	84,116,851
職員人件費				
常勤職員給与				
退職給付費用	97,600,211	-	-	97,600,211
小 計	97,600,211	84,116,851	-	181,717,062
中期目標期間終了時 の積立金への振替額	-	-	3,417,876,019	3,417,876,019
合 計	97,600,211	84,116,851	3,417,876,019	3,599,593,081

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		248,921,416	
備品費		51,879,405	
印刷製本費		54,563,686	
水道光熱費		124,953,454	
旅費交通費		95,521,472	
通信運搬費		17,835,690	
保守費		86,726,911	
修繕費		35,463,925	
報酬・委託・手数料		136,713,189	
奨学費		477,273,047	
減価償却費		356,020,821	
雑費		25,689,132	
その他		58,951,748	1,770,513,896
研究経費			
消耗品費		449,479,326	
備品費		163,041,793	
印刷製本費		40,810,232	
水道光熱費		224,786,491	
旅費交通費		267,921,819	
保守費		89,072,854	
修繕費		95,364,088	
諸会費		46,910,729	
報酬・委託・手数料		287,549,102	
減価償却費		611,298,201	
雑費		58,899,224	
その他		50,753,365	2,385,887,224
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,080,341,879		
診療材料費	3,224,529,016	8,304,870,895	
委託費			
検査委託費	181,478,123		
給食委託費	366,139,163		
寝具委託費	14,173,221		
医事委託費	267,008,797		
清掃委託費	259,200		
技工委託費	46,463,568		
その他の委託費	773,598,610	1,649,120,682	
設備関係費			
減価償却費	2,933,786,134		
機器賃借料	174,447,899		
地代家賃	187,248		
修繕費	267,144,070		
機器保守費	332,113,298		
車両関係費	3,531	3,707,682,180	
研修費		2,335,450	
経費			
消耗品費	257,085,372		
備品費	121,364,223		
印刷製本費	14,604,210		
水道光熱費	467,752,580		

旅費交通費	31,159,302		
通信運搬費	48,795,826		
賃借料	5,620,270		
福利厚生費	67,655		
保守費	339,691,406		
損害保険料	38,654,840		
広告宣伝費	4,666,700		
諸会費	6,019,100		
会議費	1,392,389		
報酬・委託・手数料	9,615,335		
職員被服費	8,990,176		
徴収不能引当金繰入額	1,709,089		
雑費	10,266,284		
診療費減免額	8,150,521	1,375,605,278	15,039,614,485
教育研究支援経費			
消耗品費		6,196,562	
印刷製本費		223,545,579	
水道光熱費		9,206,250	
保守費		4,256,454	
報酬・委託・手数料		3,526,766	
減価償却費		15,188,778	
その他		8,597,777	270,518,166
受託研究費			
教員人件費			
給与	46,807,423		
法定福利費	7,073,263	53,880,686	
職員人件費			
給与	94,718,385		
賞与	3,537,522		
賞与引当金繰入額	1,529,799		
法定福利費	12,875,934	112,661,640	166,542,326
消耗品費			336,744,696
備品費			40,745,010
水道光熱費			54,926,606
旅費交通費			56,931,615
報酬・委託・手数料			196,550,198
減価償却費			153,317,415
雑費			39,619,375
その他			37,348,142
共同研究費			1,082,725,383
教員人件費			
給与	17,100,974		
法定福利費	2,395,344	19,496,318	
職員人件費			
給与	15,963,616		
法定福利費	1,903,919	17,867,535	37,363,853
消耗品費			198,923,159
備品費			18,189,644
水道光熱費			19,563,435
旅費交通費			30,695,230
賃借料			6,729,156
保守費			7,640,914
報酬・委託・手数料			26,453,379
減価償却費			24,910,292
雑費			10,051,733
その他			8,122,260
			388,643,055

受託事業費				
教員人件費				
給与	49,883,136			
法定福利費	7,245,354	57,128,490		
職員人件費				
給与	27,229,584			
賞与	1,055,870			
賞与引当金繰入額	611,607			
法定福利費	3,857,580	32,754,641	89,883,131	
消耗品費			49,411,683	
備品費			4,698,373	
印刷製本費			12,301,018	
水道光熱費			9,669,085	
旅費交通費			33,347,731	
保守費			6,311,051	
諸会費			2,754,967	
報酬・委託・手数料			33,597,057	
減価償却費			7,159,424	
雑費			10,757,247	
その他			3,757,175	263,647,942
役員人件費				
報酬		60,209,085		
賞与		22,920,126		
退職給付費用		36,365,900		
法定福利費		9,473,796	128,968,907	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,618,899,625			
賞与	1,660,216,588			
退職給付費用	531,917,272			
退職給付引当金繰入	33,888			
法定福利費	1,076,310,722	8,887,378,095		
非常勤教員給与				
給料	2,078,166,646			
賞与	32,347,270			
賞与引当金繰入	7,500,853			
退職給付費用	18,555,562			
退職給付引当金繰入	3,796,459			
法定福利費	281,090,787	2,421,457,577	11,308,835,672	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,879,069,730			
賞与	1,183,448,140			
退職給付費用	587,204,801			
退職給付引当金繰入	159,109			
法定福利費	757,889,760	6,407,771,540		
非常勤職員給与				
給料	2,927,335,384			
賞与	392,304,817			
賞与引当金繰入	137,937,187			
退職給付費用	4,909,357			
退職給付引当金繰入	60,174,000			
法定福利費	504,356,124	4,027,016,869	10,434,788,409	
一般管理費				
消耗品費		92,163,713		
備品費		18,316,412		

印刷製本費	35,533,640	
水道光熱費	131,799,645	
旅費交通費	53,321,351	
通信運搬費	16,517,523	
賃借料	24,531,665	
福利厚生費	19,974,758	
保守費	122,793,191	
修繕費	111,653,350	
広告宣伝費	31,617,484	
報酬・委託・手数料	84,359,829	
租税公課	30,557,828	
減価償却費	286,708,275	
雑費	30,026,168	
その他	38,683,950	1,128,558,782

注記

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	12,671,582,000	12,282,259,655	19,796,206	540,000	-	12,302,595,861	368,986,139
合 計	-	12,671,582,000	12,282,259,655	19,796,206	540,000	-	12,302,595,861	368,986,139

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	10,562,892,000	10,562,892,000
業務達成基準	313,549,794	313,549,794
費用進行基準	1,405,817,861	1,405,817,861
合 計	12,282,259,655	12,282,259,655

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	194,535,000	22,803,307	103,563,737	68,167,956	
施設費交付事業費	32,000,000	-	11,847,697	20,152,303	
合 計	226,535,000	22,803,307	115,411,434	88,320,259	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	127,165,918	-	950,000	-	-	126,215,918	-	当期交付決定額 127,165,918円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	55,851,790	-	-	-	-	55,851,790	-	当期交付決定額 57,461,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	41,892,000	-	2,075,029	-	-	39,816,971	-	当期交付決定額 41,892,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	33,179,000	-	-	-	-	33,179,000	-	当期交付決定額 33,179,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	22,030,000	-	195,804	-	-	21,834,196	-	当期交付決定額 22,030,000円
		間接経費	-	415,000	-	-	-	-	415,000	-	当期交付決定額 415,000円
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	28,601,000	-	-	-	-	28,601,000	-	当期交付決定額 28,601,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	21,713,274	-	8,472,005	-	-	13,241,269	-	当期交付決定額 21,713,274円
		間接経費	-	6,245,109	-	-	-	-	6,245,109	-	当期交付決定額 6,245,109円
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	81,800,000	-	1,350,000	-	-	80,450,000	-	当期交付決定額 81,800,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県地域医療介護総合確保基金事業費補助金	徳島県	直接経費	-	40,814,000	-	-	-	-	40,814,000	-	当期交付決定額 44,934,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県健康増進課関係事業補助金	徳島県	直接経費	-	20,369,000	-	6,156,978	-	-	14,212,022	-	当期交付決定額 20,369,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県大学連携・地方創生推進費補助金	徳島県	直接経費	-	3,500,000	-	-	-	-	3,500,000	-	当期交付決定額 3,500,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県健康医療イノベーション推進モデル事業補助金	徳島県	直接経費	-	1,350,000	-	-	-	-	1,350,000	-	当期交付決定額 1,350,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県災害医療体制整備事業費補助金	徳島県	直接経費	-	230,000	-	-	-	-	230,000	-	当期交付決定額 230,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
上勝町農業商業等補助金	上勝町	直接経費	-	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	-	当期交付決定額 2,500,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
美波町補助金	美波町	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	当期交付決定額 1,000,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県農商工連携ファンド事業助成金	公益財団法人とくしま産業振興機構	直接経費	-	5,216,051	-	-	-	-	5,216,051	-	当期交付決定額 7,600,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
「留学生文化理解促進のためのスタディーツアー」助成金	公益財団法人日本国際教育支援協会	直接経費	-	150,000	-	-	-	-	150,000	-	当期交付決定額 150,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	45,690,000	-	4,042,440	-	-	41,647,560	-	当期交付決定額 45,690,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	533,052,033	-	23,242,256	-	-	509,809,777	-	当期交付決定額 541,165,192円
		間接経費	-	6,660,109	-	-	-	-	6,660,109	-	当期交付決定額 6,660,109円
		計	-	539,712,142	-	23,242,256	-	-	516,469,886	-	当期交付決定額 547,825,301円

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(81,713,211) 81,713,211	(6) 6	(9,473,796) 9,473,796	(36,365,900) 36,365,900	(1) 1
	非常勤	1,416,000	1			
	計	(81,713,211) 83,129,211	(6) 7	(9,473,796) 9,473,796	(36,365,900) 36,365,900	(1) 1
教 員	常 勤	(7,279,116,213) 7,279,116,213	(874) 874	(1,076,310,722) 1,076,310,722	(531,951,160) 531,951,160	(53) 53
	非常勤	2,118,014,769	392	281,090,787	22,352,021	13
	計	(7,279,116,213) 9,397,130,982	(874) 1,266	(1,076,310,722) 1,357,401,509	(531,951,160) 554,303,181	(53) 66
職 員	常 勤	(5,062,517,870) 5,062,517,870	(856) 856	(757,889,760) 757,889,760	(587,363,910) 587,363,910	(49) 49
	非常勤	3,457,577,388	1,173	504,356,124	65,083,357	44
	計	(5,062,517,870) 8,520,095,258	(856) 2,029	(757,889,760) 1,262,245,884	(587,363,910) 652,447,267	(49) 93
合 計	常 勤	(12,423,347,294) 12,423,347,294	(1,736) 1,736	(1,843,674,278) 1,843,674,278	(1,155,680,970) 1,155,680,970	(103) 103
	非常勤	5,577,008,157	1,566	785,446,911	87,435,378	57
	計	(12,423,347,294) 18,000,355,451	(1,736) 3,302	(1,843,674,278) 2,629,121,189	(1,155,680,970) 1,243,116,348	(103) 160

注記

- 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学役員給与規則を定めております。
- 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規則を定めております。
- 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学職員退職手当規則を定めております。
- 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数にて記載しております。
- 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。
- 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学病院	先端酵素学 研究所	その他	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	25,826,892,969	1,562,151,682	15,685,098,488	43,074,143,139	-	43,074,143,139
教育経費	47,960,496	-	1,722,553,400	1,770,513,896	-	1,770,513,896
研究経費	91,600,673	590,482,712	1,703,803,839	2,385,887,224	-	2,385,887,224
診療経費	15,039,614,485	-	-	15,039,614,485	-	15,039,614,485
教育研究支援経費	-	-	270,518,166	270,518,166	-	270,518,166
受託研究費	95,735,198	311,501,621	675,488,564	1,082,725,383	-	1,082,725,383
共同研究費	10,580,156	52,998,920	325,063,979	388,643,055	-	388,643,055
受託事業費	145,055,747	1,312,500	117,279,695	263,647,942	-	263,647,942
人件費	10,396,346,214	605,855,929	10,870,390,845	21,872,592,988	-	21,872,592,988
一般管理費	203,445,662	5,012,158	920,100,962	1,128,558,782	-	1,128,558,782
財務費用	295,635,600	-	2,297,552	297,933,152	-	297,933,152
雑損	462,460	131,331	2,292,183	2,885,974	-	2,885,974
小 計	26,326,436,691	1,567,295,171	16,609,789,185	44,503,521,047	-	44,503,521,047
業務収益						
運営費交付金収益	3,534,289,997	335,081,624	8,412,888,034	12,282,259,655	-	12,282,259,655
学生納付金収益	-	-	4,473,188,823	4,473,188,823	-	4,473,188,823
附属病院収益	22,231,076,382	-	-	22,231,076,382	-	22,231,076,382
受託研究収益	95,344,406	302,729,088	656,667,943	1,054,741,437	-	1,054,741,437
共同研究収益	10,580,156	52,523,770	323,313,734	386,417,660	-	386,417,660
受託事業等収益	144,444,855	-	120,604,609	265,049,464	-	265,049,464
寄附金収益	207,138,578	105,085,233	1,073,066,928	1,385,290,739	-	1,385,290,739
財務収益	-	-	1,027,597	1,027,597	-	1,027,597
雑益	640,898,919	515,888,188	1,682,668,966	2,839,456,073	-	2,839,456,073
小 計	26,863,773,293	1,311,307,903	16,743,426,634	44,918,507,830	-	44,918,507,830
業務損益	537,336,602	-255,987,268	133,637,449	414,986,783	-	414,986,783
土地	8,520,000,000	425,481,238	35,863,818,762	44,809,300,000	-	44,809,300,000
建物	12,350,423,540	1,642,763,075	12,072,356,434	26,065,543,049	-	26,065,543,049
建物附属設備	5,455,993,667	560,064,483	4,010,364,510	10,026,422,660	-	10,026,422,660
構築物	679,384,735	74,303,440	1,297,541,668	2,051,229,843	-	2,051,229,843
現金及び預金	-	-	-	-	7,406,191,794	7,406,191,794
その他	10,392,601,332	699,023,558	10,869,474,845	21,961,099,735	-	21,961,099,735
帰属資産	37,398,403,274	3,401,635,794	64,113,556,219	104,913,595,287	7,406,191,794	112,319,787,081

注記

- 各セグメントの区分方法は、業務に応じて「大学病院」、「先端酵素学研究所」、「その他」に区分しております。
- その他に属する組織は、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、理工学部、生物資源産業界学部、附属図書館、大学開放実践センター、情報センター、放射線総合センター、国際センター、保健管理・総合相談センター、埋蔵文化財調査室、教養教育院、研究支援・産官学連携センター、事務局、学務部が含まれております。
- 前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、費用が発生した額は、大学病院22,340,807円、先端酵素学研究所10,152,531円、その他149,223,724円であります。
- 減価償却費は、大学病院2,979,505,816円、先端酵素学研究所316,329,463円、その他1,092,554,061円であります。
- 損益外減価償却相当額は、大学病院77,072,218円、先端酵素学研究所88,074,434円、その他1,071,988,842円であります。
- 損益外利息費用相当額は、その他1,587,413円であります。
- 損益外除売却差額相当額は、大学病院9,855,489円、その他138,201円あります。
- 引当外賞与増加見積額は、大学病院-4,553,766円、先端酵素学研究所1,247,575円、その他3,254,311円あります。
- 引当外退職給付増加見積額は、大学病院-17,409,538円、先端酵素学研究所14,399,179円、その他-64,672,508円あります。
- 法人共通の帰属資産は、すべて現金及び預金であります。
- セグメントの区分方法の変更

セグメント区分については、従来、「大学病院」、「疾患酵素学研究センター」、「その他」、「法人共通」としておりましたが、当事業年度より疾患酵素学研究センターを改組し、先端酵素学研究所を設置したことから、「大学病院」、「先端酵素学研究所」、「その他」、「法人共通」の区分について表示しております。

当事業年度において、従来のセグメント区分による場合のセグメント情報は次のとおりであります。

区分	大学病院	疾患酵素学研究センター	その他	小計	法人共通	合計
業務費用	26,326,436,691	697,010,965	17,480,073,391	44,503,521,047	-	44,503,521,047
業務収益	26,863,773,293	617,683,118	17,437,051,419	44,918,507,830	-	44,918,507,830
業務損益	537,336,602	-79,327,847	-43,021,972	414,986,783	-	414,986,783
帰属資産	37,398,403,274	670,581,171	66,844,610,842	104,913,595,287	7,406,191,794	112,319,787,081

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学病院	246,929,116	169	うち現物寄附が 15,305,550 円(56 件)です。
先端酵素学研究所	94,705,489	68	うち現物寄附が 16,629,452 円(31 件)です。
その他	1,362,569,538	3,180	うち現物寄附が 181,952,466 円(1,943 件)です。
合 計	1,704,204,143	3,417	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	56,490,860	56,490,860	0
	間接経費	0	11,869,923	11,869,923	0
地方公共団体	直接経費	0	30,765,343	28,572,111	2,193,232
	間接経費	0	1,117,470	1,117,470	0
独立行政法人	直接経費	87,991,208	552,979,250	582,849,986	58,120,472
	間接経費	846,370	125,816,884	120,464,788	6,198,466
国立大学法人	直接経費	0	57,316,784	57,124,476	192,308
	間接経費	0	15,014,090	14,946,179	67,911
株式会社等	直接経費	86,449,762	68,788,175	103,067,734	52,170,203
	間接経費	29,236,548	18,591,924	30,107,593	17,720,879
その他	直接経費	2,457,254	45,577,163	43,281,596	4,752,821
	間接経費	389,892	6,137,246	4,848,721	1,678,417
合計	直接経費	176,898,224	811,917,575	871,386,763	117,429,036
	間接経費	30,472,810	178,547,537	183,354,674	25,665,673

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	5,213,400	4,708,871	504,529
	間接経費	0	164,640	130,824	33,816
独立行政法人	直接経費	0	530,000	530,000	0
	間接経費	0	53,000	53,000	0
国立大学法人	直接経費	0	3,677,181	2,963,187	713,994
	間接経費	0	200,000	152,142	47,858
株式会社等	直接経費	228,825,563	303,734,920	320,032,196	212,528,287
	間接経費	18,472,869	29,941,466	34,959,203	13,455,132
その他	直接経費	1,666,748	22,610,637	20,576,198	3,701,187
	間接経費	141,760	2,418,363	2,312,039	248,084
合計	直接経費	230,492,311	335,766,138	348,810,452	217,447,997
	間接経費	18,614,629	32,777,469	37,607,208	13,784,890

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	818,163	111,528,430	111,276,281	1,070,312
	間接経費	651	4,871,216	4,803,326	68,541
独立行政法人	直接経費	770,700	47,520,929	45,420,107	2,871,522
	間接経費	613	4,820,565	4,637,292	183,886
国立大学法人	直接経費	275,432	19,584,533	19,859,965	0
	間接経費	219	988,907	989,126	0
株式会社等	直接経費	236,151	1,482,719	1,710,993	7,877
	間接経費	188	539,161	538,845	504
その他	直接経費	3,287,999	74,140,168	71,994,107	5,434,060
	間接経費	2,615	4,164,793	3,819,422	347,986
合計	直接経費	5,388,445	254,256,779	250,261,453	9,383,771
	間接経費	4,286	15,384,642	14,788,011	600,917

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(円)	件 数	摘 要
新学術領域研究	(119,250,000) 35,775,000	27	
基盤研究(A)	(106,067,000) 31,715,100	24	
基盤研究(B)	(229,604,627) 67,351,388	109	
基盤研究(C)	(327,851,779) 98,092,844	348	
挑戦的萌芽研究	(74,410,000) 22,548,000	71	
若手研究(A)	(52,790,630) 15,837,189	8	
若手研究(B)	(148,257,370) 44,477,210	121	
研究活動スタート支援	(20,991,142) 6,297,342	20	
学術図書	(1,298,875) 0	1	
奨励研究	(1,120,000) 0	2	
特別研究員奨励費	(14,305,447) 1,081,635	17	
国際共同研究加速基金	(36,100,000) 10,830,000	6	
厚労科研難治性疾患等克服研究事業	(10,870,000) 3,180,000	12	
厚労科研化学物質リスク研究事業	(2,900,000) 0	2	
厚労科研成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(250,000) 0	1	
厚労科研肝炎等克服政策研究事業	(335,750) 0	1	
厚労科研慢性の痛み対策研究事業	(500,000) 0	1	
環境研究総合推進費補助金	(1,415,000) 424,500	1	
合 計	(1,148,317,620) 337,610,208	772	

注記 間接経費相当額を計上し、直接経費相当額については外数として()内に計上しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
現金	8,163,859	
普通預金	5,855,527,935	
定期預金	1,542,500,000	
合 計	7,406,191,794	

② 未収学生納付金収入の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
入学金収入	43,569,000	
授業料収入	950,700	
合 計	44,519,700	

③ 未収附属病院収入の内訳

区 分	債権者、債務者等	金 額(円)	摘 要
2、3月分診療報酬	徳島県社会保険診療報酬支払基金	1,723,751,772	
2、3月分診療報酬	徳島県国民健康保険団体連合会	2,042,631,696	
外来・入院請求保留分	—	628,066,374	
患者債権(私費分)	—	158,212,680	
諸法	徳島市長 外	27,355,610	
合 計		4,580,018,132	

④ 未払金の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
業務費に係る未払金	1,881,006,721	
人件費に係る未払金	1,534,662,693	
一般管理費に係る未払金	154,338,379	
資産に係る未払金	697,160,440	
その他	1,172,415,680	
合 計	5,439,583,913	

(26) 関連公益法人の概要等

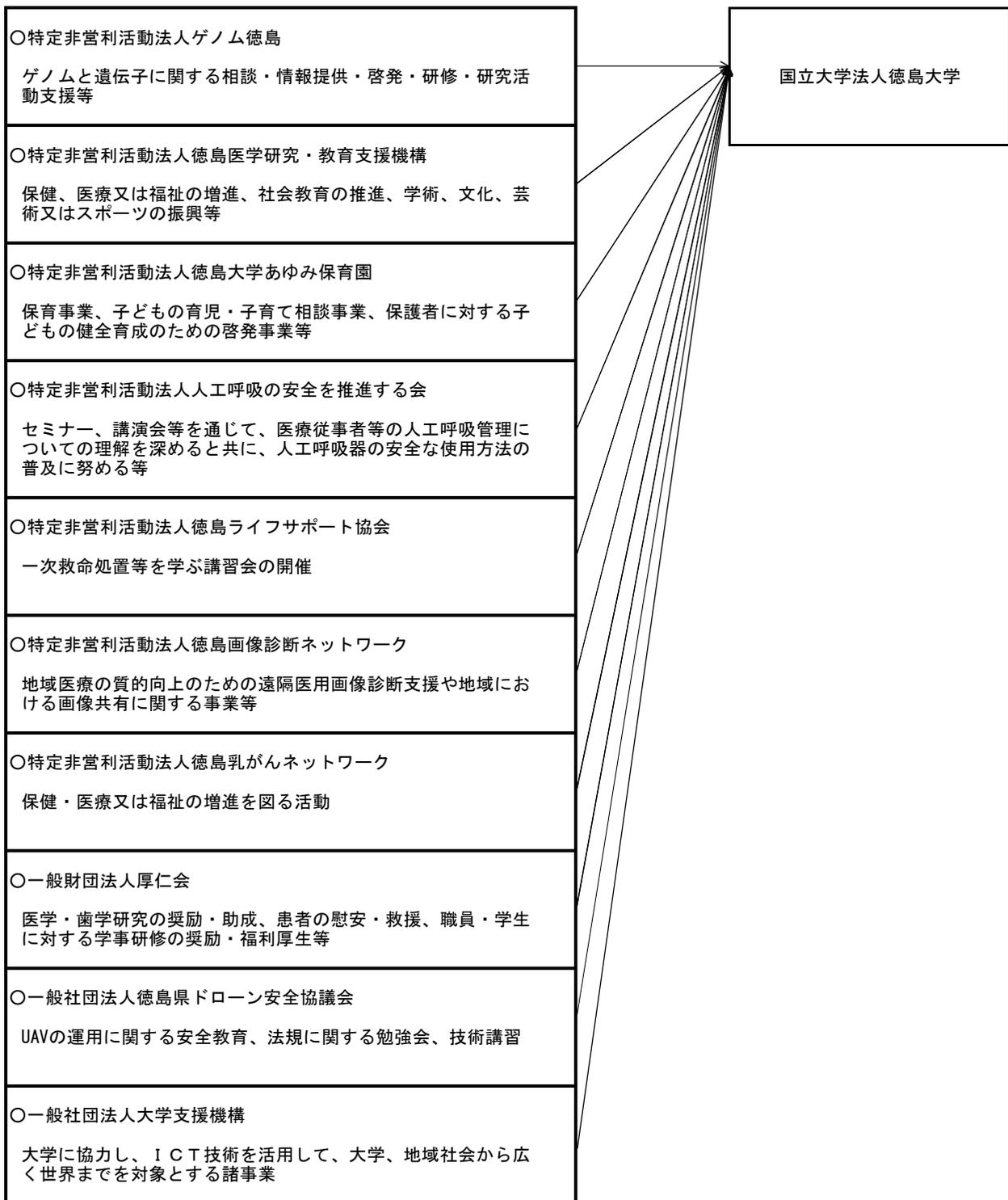
① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	役員（平成29年3月31日時点）		
		役職	氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	ゲノムと遺伝子に関する相談・情報提供・啓発・研修・研究活動支援等	代表理事	高濱 洋介	教授（現任）
		副代表理事	篠原 康雄	教授（現任）
		理事	塩見 春彦	教授
		理事	岡崎 拓	教授（現任）
		理事	親泊 政一	教授（現任）
		理事	片桐 豊雅	教授（現任）
		理事	峯岸 克行	教授（現任）
		監事	野地 澄晴	学長（現任）
		監事	松本 俊夫	教授
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	保健、医療又は福祉の増進、社会教育の推進、学術、文化、芸術又はスポーツの振興等を図る非営利活動	理事長	曾根 三郎	教授
		副理事長	安井 夏生	教授
		副理事長	苛原 稔	教授（現任）
		理事	玉置 俊晃	教授（現任）
		理事	安友 康二	教授（現任）
		理事	島田 光生	教授（現任）
		理事	金山 博臣	教授（現任）
		理事	佐々木 卓也	教授（現任）
		理事	丹黒 章	教授（現任）
		理事	高山 哲治	教授（現任）
		理事	佐田 政隆	教授（現任）
		理事	西岡 安彦	教授（現任）
		理事	楊河 宏章	病院教授（現任）
		理事	片桐 豊雅	教授（現任）
		理事	井本 逸勢	教授（現任）
		理事	松久 宗英	特任教授（現任）
		理事	西良 浩一	教授（現任）
監事	後藤田 浩司	病院長補佐		
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	保育事業、子どもの育児・子育て相談事業、保護者に対する子どもの健全育成のための啓発事業等	理事長	小山 晋之	教授（現任）
		副理事長	勢井 宏義	教授（現任）
		理事	北畑 洋	副病院長（現任）
		理事	近藤 佐地子	副看護部長（現任）
		理事	久保 公四郎	総務課長（現任）
		理事	四宮 加容	講師（現任）
		理事	山本 恭代	講師（現任）
		理事	石澤 有紀	講師（現任）
		理事	中村 豊	教授（現任）
		理事	畑 治美	—
理事	小原 芳枝	—		
監事	木虎 章	病院経営企画課長（現任）		
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	人工呼吸セミナー、救急・集中治療分野に関する講演会、医療についての意見・情報交換会を通じて、医療従事者および一般市民の人工呼吸管理についての理解を深めると共に、人工呼吸器の安全な使用方法の普及に努める	理事長	西村 匡司	教授（現任）
		副理事長	大藤 純	特任教授（現任）
		理事	袖友 一志	—
		理事	荻野 裕平	—
		理事	坂口 佳余	技術補佐員（現任）
監事	今中 秀光	特任教授		

特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	一次救命処置等を学ぶ講習会の開催	理事長	堤 保夫	准教授（現任）
		理 事	田中 克哉	教 授（現任）
		理 事	角田 奈美	助 教（現任）
特定非営利活動法人 徳島画像診断ネットワーク	地域医療の質的向上のための遠隔医用画像診断支援や地域における画像共有に関する事業等	理事長	原田 雅史	教 授（現任）
		副理事長	丹黒 章	教 授（現任）
		理 事	西谷 弘	教 授
		理 事	城野 良三	—
		監 事	川端 正義	—
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	保健・医療又は福祉の増進を図る活動	理事長	森本 忠興	教 授
		副理事長	丹黒 章	教 授（現任）
		副理事長	苛原 稔	教 授（現任）
		理 事	原田 雅史	教 授（現任）
		理 事	上野 淳二	教 授（現任）
		理 事	廣瀬 千恵子	—
		理 事	笹 三徳	—
		理 事	漆川 敬治	—
		監 事	鎌田 正晴	—
一般財団法人厚仁会	医学・歯学研究の奨励・助成、患者の慰安・救援、職員・学生に対する学事研修の奨励・福利厚生等	理事長	吉平 富久	工学部事務長
		常務理事	矢野 和規	総合科学部事務長
		理 事	鈴木 良昭	—
		理 事	中井 久美	—
		理 事	松村 晃子	病院栄養部副栄養部長（現任）
		監 事	伊勢 文郎	—
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議会	UAVの運用に関する安全教育、UAVの運用に関する法規に関する勉強会、UAVの運用に関する技術講習	理事長	三輪 昌史	准教授（現任）
		理 事	河野 和宏	—
		理 事	亀井 裕人	—
		理 事	春田 裕計	—
		理 事	三輪 靖	—
		監 事	矢部 拓也	准教授（現任）
一般社団法人大学支援機構	大学に協力し、ICT技術を活用して、大学、地域社会から広く世界までを対象とする諸事業	代表理事	佐野 正孝	学長補佐（現任）
		理 事	野地 澄晴	学 長（現任）
		理 事	高石 喜久	理事・副学長（現任）
		理 事	永田 俊彦	理事・副学長（現任）
		理 事	阿部 幸輔	理事・副学長（現任）
		理 事	吉田 和文	理事・副学長（現任）
		理 事	寺裏 誠司	—
監 事	牧野 孝彦	監 事（現任）		

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況
関連公益法人等の状況

(単位:円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 増減残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 増減残高	指定正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
特定非営利活動法人 アム徳島	80,003	-	80,003	75,009	53,744	21,265	-	4,994	153,931	158,925	-	-	-	-	-	-	-	158,925
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援 機構	18,925,969	-	18,925,969	18,197,750	15,714,280	2,483,470	-	728,219	38,045,309	38,773,528	-	-	-	-	-	-	-	38,773,528
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	61,484,380	11,098,000	50,386,380	67,910,317	67,564,717	345,600	-	-6,425,937	10,272,201	3,846,264	-	-	-	-	-	-	-	3,846,264
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進す る会	2,607,000	-	2,607,000	2,613,327	2,559,327	54,000	-	-6,327	8,180	1,853	-	-	-	-	-	-	-	1,853
特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	2,014,270	-	2,014,270	2,693,476	2,242,202	451,274	-	-679,206	-1,471,886	-2,151,092	-	-	-	-	-	-	-	-2,151,092
特定非営利活動法人 徳島画像診断ネットワー ク	31,909,462	4,218,000	27,691,462	70,586,328	65,465,553	5,120,775	-	-38,676,866	97,376,970	58,700,104	-	-	-	-	-	-	-	58,700,104
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	10,293,006	-	10,293,006	10,219,963	9,899,182	320,781	0	73,043	5,434,243	5,507,286	-	-	-	-	-	-	-	5,507,286
一般財団法人厚仁会	1,342,473,136	-	1,342,473,136	1,344,621,678	1,272,831,947	68,358,140	3,431,591	-2,148,542	740,229,365	738,080,823	-	-	-	-	-	-	-	738,080,823
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議 会	777,124	-	777,124	756,604	12,074	742,530	2,000	20,520	0	20,520	-	-	-	-	-	-	-	20,520

注記 一般社団法人大学支援機構は平成28年10月に設立した法人で、事業年度が終了していないため記載を省略しております。

③関連公益法人等の基本財産等の状況
関連公益法人等の状況

(単位:円)

法人名	基本財産		運営費			
	うち出えん、拠出、寄附等		うち当法人負担額			
			会費	負担金	その他	
特定非営利活動法人 アム徳島	-	-	75,009	50,000	-	-
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援 機構	-	-	18,197,750	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	-	-	67,910,317	-	10,798,000	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進す る会	-	-	2,613,327	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	-	-	2,693,476	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島画像診断ネットワー ク	-	-	70,586,328	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	-	-	10,219,963	-	-	-
一般財団法人厚仁会	290,000,000	-	567,774,676	-	-	-
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議 会	-	-	756,604	-	-	-

注記 一般社団法人大学支援機構は平成28年10月に設立した法人で、事業年度が終了していないため記載を省略しております。

④関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人名	債権		債務	
	短期債権	長期債権	短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額 長期貸付金	未払金等	長期受入保証金
特定非営利活動法人 アム徳島	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援 機構	159	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	-	-	-	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進す る会	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島画像診断ネットワー ク	5,261	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	159	-	-	-
一般財団法人厚仁会	1,604,000	-	329,210	-
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議 会	-	-	-	-
一般社団法人 大学支援機構	-	-	-	-

イ 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
特定非営利活動法人 アム徳島	-	-
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援 機構	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	-	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進す る会	-	-
特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	-	-
特定非営利活動法人 徳島画像診断ネットワー ク	-	-
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	-	-
一般財団法人厚仁会	-	-
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議 会	-	-
一般社団法人 大学支援機構	-	-

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及び割合

(単位:円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引					
		金額	割合	当法人との取引に占める内訳			
				競争契約	割合	企画競争・公募及び競争性 のない随意契約	割合
特定非営利活動法人 アム徳島	80,003	50,000	62.50%	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援 機構	18,925,969	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	61,484,380	10,798,000	17.56%	-	-	10,798,000	100.0%
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進す る会	2,607,000	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	2,014,270	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島画像診断ネットワー ク	31,909,462	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	10,293,006	-	-	-	-	-	-
一般財団法人厚仁会	1,342,473,136	1,314,215	0.10%	-	-	1,314,215	100.0%
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議 会	777,124	-	-	-	-	-	-

注記 一般社団法人大学支援機構は平成28年10月に設立した法人で、事業年度が終了していないため記載を省略しております。